

令和 5 年 5 月 23 日

新見市長 戎 斉 様

新見市地域審議会
会長 横山 孝史

提 言 書

テーマ 「移住・定住」の推進
～ 就職支援について ～

1 はじめに

第8期新見市地域審議会では、新見市の特色ある行政施策について提言するため、審議テーマを「移住・定住」に決定し、話し合いを進めてきました。詳細テーマを「子育て支援」と「就職支援」に絞り込み、生活の基盤となる「就職支援」から話し合いを始めることとしました。

持続可能な新見市の実現のためには、特に若者の市内就職を進める必要があると考えますが、ハローワーク新見管内の有効求人倍率は高い水準であるにも関わらず、就職を希望する市内高校の新卒者の市内就職率は30%程度と低い状況です。また、新見市の社会動態(※)は転出超過となっていますが、そのうち70%以上が20歳～34歳の年齢層が占めており、若者の市外流出が顕著な状況です。

新見市では、ふるさと定住支援金の交付や資格取得支援事業など様々な就業支援施策を実施していますが、さらなる取組が必要であると考えます。

(※) 社会動態：転入者数と転出者数との差

2 審議内容

本審議会では、新見市が取り組んでいる就職支援策について、担当課から説明を受けた後、「新見市内で就職しない」要因について、ロジックツリーを用いた分析・構造化を行いました。

その結果、特に要因となっていると考えられた事項は以下のとおりでした。

①地元企業を知らない

②就きたい職種がない

(新規産業が興っていない。起業したいが支援が少ない。特色ある企業が少ない。)

③都市部と比較して所得格差がある

④勤務地まで交通の便が悪い

上記要因を解決できるよう、次のとおり提言します。

3 提言

(1) 地元企業を知ってもらうために

- ・ 新見市では求人サイト『ニイミノシゴト』を作成し、市内企業の魅力を発信しているが、ウェブサイト上で見つけにくい状況にあり、新見市ホームページのトップページのわかりやすい位置に表示するなど、アクセスしやすくする。
また、情報発信だけでなく、同サイトから利用者が希望する企業に説明会の申し込み等が行える機能を追加したり、企業側から利用者に対して、直接情報発信やスカウトが行える機能を追加したりするなど、同サイトの機能充実を図る。
- ・ 新見市内の子供たちに市内企業を知ってもらうため、企業が学校を訪問し、自社の魅力を伝える時間を設ける。
- ・ 中学校で行っている職場体験の実施回数を増やすなど、体験を通して市内企業を知る機会の充実を図る。
- ・ 企業情報だけではなく、新見市内での生活実態や都市部との生活比較など、働くこと以外についても新見市の魅力をPRする。
- ・ 新見市出身で市外の大学等に進学している若者に対して、就職活動を行う時期に市内企業の求人や、新見市が行っている就職支援事業などの情報を記載した手紙を送付し、市内就職をPRする。
- ・ 地元企業への理解を深め、若者の地域定着を促進することを目的に、企業訪問バスツアーを実施する。

(2) 職種を増やすために

- ・ 令和5年度予算にも計上されているが、サテライトオフィスなど様々な形態（リモートワークなど）で働ける場所を整備するよう戦略を策定し、既存の業種だけでなく新たな職種を誘致する。
- ・ 新たな職種を増やすためには起業する人を増やす必要もあるが、我が国では起業する人を育成するための教育制度が十分に整っていない現状にある。
起業家精神を養うため、また、地元の良さを伝えるために、幼少期から市民や企業等を巻き込んだ、ふるさとキャリア教育や金融教育、起業家教育に取り組む。
- ・ 新見市では創業支援など多くの事業に取り組んでいるが、その情報が十分伝わっていないと考えられるため、新見市公式ポータルサイトアプリ「新見まちナビ」など、様々な媒体を活用した情報発信を行う。

(3) 所得格差を軽減するために

- ・ 障がい者やひとり親など、さまざまな立場の方も生活しやすいまちであることをPRする。
- ・ 大学等に進学している者のうち約半数が奨学金を受けており、卒業後の返済が重荷になっている現状があることから、将来、地域産業の担い手となる学生の奨学金の返済を支援する制度を創設し、都市部との可処分所得の差を改善することで、若者の市内就職を促進する。

(4) 交通の便を良くするために

- ・ 都市部とのアクセス向上のため、通勤利用に関わらず高速道路料金の助成制度を創設する。
- ・ 公共交通が十分整っていない新見市において、自動車運転免許は必要不可欠であり、市内就職する場合に、運転免許取得費用の助成制度を創設する。
- ・ 道路改良を行い、移動時間の短縮を図る。冬季においては迅速な除雪を実施し、快適な道路環境を整備する。

4 おわりに

我が国において、少子高齢化の影響により労働力人口が減少しており、今後、この状況はさらに進んでいくと予想されます。各自治体が就職支援策に取り組む中で、次世代の担い手である若者に新見市内で就職してもらうためには、行政だけでなく商工関係団体等と一体となった事業展開の必要があると考えます。本審議会としては、今回の提言を可能な限り採用し、各種施策に取り組んでいただきたいと思います。